

コロンビア政治情勢（8月分）

1 概要

【内政】

- 2日 UNODC違法栽培統合モニタリングシステムの報告
- 2日 検察庁はE L N幹部の逮捕命令を発出
- 5日 住民登録庁がベネズエラ人児童への市民権付与を決議
- 8日 ドゥケ大統領は「未来区域（Zona Futuro）」戦略を始動
- 9日 和平合意の進捗状況を報告
- 11日 カウカ県の先住民に対し緊急事態を宣言
- 13日 全国選挙評議会がオデブレヒト社によるサントス元大統領への贈賄容疑の調査を開始
- 16日 最高裁判所がウリベ元大統領を召喚
- 11日 国軍とFARC離反兵が衝突
- 20日 フランシスコ・リカウルテ元判事が拘留期限切れで釈放
- 22日 「ヘスス・サントリッチ」に対し国際指名手配を発出
- 25日 1. 1万人のベネズエラ避難民がエクアドルへ
- 29日 「イバン・マルケス」及び複数の元FARC司令官による再武装闘争宣言
- 30日 FARC離反兵掃討作戦
- 大統領支持率

【外交】

- 1日 米国議会はフィリップ・ゴールドバーグ氏をコロンビア駐米大使として承認
- 6日 ベネズエラ民主化のための国際会議が開催
- 8日 カタトゥンボ地区における治安情勢に関するヒューマン・ライツ・ウォッチの報告
- 8日 米国がコロンビアを麻薬対策実施国に認定
- 8日 ベネズエラがコロンビア国境に国軍を展開
- 14日 アレハンドロ・フェレール・パナマ外相が来訪
- 20日 エドゥアルド・ステイン国連ベネズエラ避難民担当特別代表が来訪
- 21～23日 第17回トウストラ対話と協調メカニズム首脳会合
- 26日 コロンビアで米州人権裁判所が第62回臨時審議を開催
- 26日 コロンビアが水銀に関する水俣条約を批准
- 27日 第5回コロンビア・ペルー合同閣議
- 28日 米国国務省は、在コロンビア米国大使館内に在ベネズエラ駐在員事務所を開設
- 28～30日 ジャマティ次期グアテマラ大統領の来訪
- 30日 トウルヒージョ外相、グアイド暫定大統領が任命した外務担当大統領コミッショナーと会談

2 本文

【内政】

1 UNODC違法栽培統合モニタリングシステムの報告

2日、国連はコロンビアにおけるコカ葉違法作付についての報告書を発表した。これによると、2018年に確認された違法作付面積は169,000ヘクタールとなった。これは、2017年と比べて2,000ヘクタールの減少となっている。ドゥケ大統領は、作付面積の減少自体は少ないものの、増加傾向に変化があったのは、この結果は、政府が開始した未来へのルート計画（la Política Ruta Futuro）の成果によるものである旨述べた。しかし、一方で、コカインの生産量は増加しており、2017年には1,058トンであった生産量が2018年には1,120トンに増加した。

2 検察庁はE L N幹部の逮捕命令を発出

2日、検察庁は、ノルテ・デ・サンタンデル県カタトゥンボの戦線で活動するE L N最高司令部（COCE）メンバー及び他の幹部に対し、民間人を攻撃した容疑で、10件の逮捕状を発出した。同時に、コロンビア政府は検察庁に、身柄引渡し申請を進めるよう要請した。

3 住民登録庁がベネズエラ人児童への国籍付与を決議

5日、住民登録庁は、2015年8月19日以降コロンビア国内で生まれた、2万4000人を超えるベネズエラ人の両親を持つ子どもたちにコロンビア国籍を付与する決議を発出した。これは子どもが無国籍になるリスクを回避するための措置となる。国連はこの措置を支持している。

4 ドゥケ大統領は「未来区域（Zona Futuro）」戦略を始動

8日、ナリーニョ県トゥマコ市において、ドゥケ大統領は「建設、変革、保護のための未来区域（Zona Futuro）」戦略を始動した。本件はグアリン大統領府治安・国防担当大統領顧問が担当する。2018年法律第1941号により、政府は全省庁をあげて、もっとも暴力、犯罪、貧困の影響を受けやすい地域において、社会保障などの分野で優先的に変革に取り組むこととなる。

5 和平合意の進捗状況を報告

9日、国家再統合委員会（CNR）が今年の和平合意の進捗状況を報告した。実効的なプロジェクトが2件から29件に増加しており、2020年度予算においては9.8億ペソ（約29万ドル）が割り当てられているとした。

しかし、野党や非政府組織は計画の実行に必要なノルマの57%が終わっておらず、旧支配地域への進出は8.7%しか進んでおらず、いくつもの関連機関の予算が削減されており、被害者への賠償はわずか12%しか行われていないなど遅れが出ており、和平履行は骨抜きであると批判した。

アルチーラ（Emilio Archila）大統領府安定・強化担当高等審議官は、ドゥケ大統領就任から一年経ち、和平合意は、一般的には、迅速かつ堅実に実施されているが、それは政治的なパフォーマンスに過ぎないとする批判もある旨述べた。また、いまだに停滞中の案件があることを認めつつ、いくつかの案件は15年かかることが当初から予想されていた旨述べた。

集中地域開発計画が対象とする、暴力の影響を最も受けた16地域・170自治体の内、2自治体でプロジェクトを実施中であり、16自治体ではプロジェクトを終了している。また、この計画では、7.500億ペソ（約2億米ドル）の費用をかけて410の実績を上げている。

また、元FARC兵の95%が健康保険や年金制度に加入しており、98%が銀行口座を開設している。加えて、再統合の課程で、1万1,500人の元FARC兵の内、3,500人が24カ所の訓練・再統合領域空間（ETCR）に居住している。これには、160億ペソ（477万米ドル）の費用がかけられているが、ETCRは13カ所に削減される予定となっている。

6 カウカ県の先住民に対し緊急事態を宣言

4日、カウカ県、トリビオ（Toribio）市及びカロト（Caloto）市で、2名の先住民警備員と8人の民間人が8月31日に殺害されたのを受け、県先住民当局は、地域緊急事態宣言を発表した。これらの事件は、通称「エル・インディオ」率いるグループの犯行とみられる。

この地域では、今年に入ってから4日までに、36人の先住民が殺害され、50件を超える脅迫が起きている。

7 全国選挙評議会がオデブレヒト社によるサントス前大統領への贈賄容疑の調査を開始

13日、全国選挙評議会（CNE）は、サントス前大統領が、再選を目指した2014年の大統領選挙で、ラテンアメリカの多くの汚職事件に関わったブラジルの多国籍企業オデブレヒト社から、38億9,400万ペソ（約116万米ドル）の贈与を受けたとする事件の予備捜査を始めた。

CNEは、捜査期限が来たために2018年に終了したものの、同様の調査をすでに行っている。今回、企業家、アンドレス・サンミゲル（Andres Sanmiguel）氏が提供した証言と証拠により、捜査が再開されることとなった。サントス前大統領は10月4日に召喚され、事件について証言を求められる。

8 最高裁判所がウリベ元大統領を召喚

16日、最高裁判所は、ウリベ元大統領・現上院議員を10月8日に贈賄及び不正手続きの疑いで召喚することを決めた。最高裁判所は、元大統領の同意を得て、彼の親しい友人たちが証言を操作したかどうかを捜査する。なお、民主中道党は、統一地方選挙キャンペーン中の召喚は政治的意図によるものだとして拒否する構え。

9 国軍とFARC離反兵が衝突

11日頃、カウカ県北部スアレス地区で国軍と通称「ハイメ・マルティネス（Jaime Matinez）」率いるFARC離反兵を自称するグループとの衝突が始まった。メキシコの複数の麻薬組織が、この400人ほどのグループの活動に資金提供をしているとされる。また、このグループは、ELN、「ロス・ペルーソス（Los Pelusos）」、通称「グアチョ（Guacho）」が率いていた「オリベル・シニステラ（Oliver Sinisterra）」に対し宣戦布告をしているとされる。

20日、カウカ県政府は、深刻な状況に鑑み、このグループのリーダーに最大1億7千万ペソ（約5万米ドル）の懸賞金を掛けた。少なくとも、100戸400人ほどが戦闘地域に居住しており、一部はベジャビスタ（Bellavista）市に避難している。

10 フランシスコ・リカウルテ元判事が拘留期限切れで釈放

20日、「法服カルテル」事件として知られる元最高裁判所判事による汚職事件に関連して、フランシスコ・リカウルテ（Francisco Ricaurte）元判事が検察庁に逮捕されてから約二年が経過し、ボゴタ市の裁判官は元判事の釈放を命じた。刑法上の手続きは継続しているものの、収賄、情報の悪用、権力の不正利用などについての共謀罪に関する裁判を開始しなかったためだ。

22日、2017年1月に架空請求による横領で逮捕されたエストラバル（Estraval）社の共同創立者であり、役員であったセサル・モンドラゴン（Cesar Mondragon）が釈放された。

11 「ヘスス・サントリッチ」に対し国際指名手配を発出

22日、国際刑事警察機構（ICPO）は「ヘスス・サントリッチ」に対し国際指名手配を発出した。これにより、ICPOに加盟する194カ国で指名手配される。「ヘスス・サントリッチ」が逮捕された場合、コロンビアに身柄が引き渡される。「ヘスス・サントリッチ」に関しては、下院議員としての特権により最高裁判所が捜査中であるとともに、和平特別司法制度（JEP）においても2件が審議中である。また、JEPの上訴審は元ゲリラ兵の引渡保留に関する決定手続きも行っている。

12 1. 1万人を超えるベネズエラ避難民がエクアドルへ

24～25日、1. 1万人を超えるベネズエラ避難民がナリーニョ県、ルミチャカ（Rumichaca）市にある国境の橋をエクアドルに向けて渡ったと、コロンビア移民庁が発表した。エクアドル政府が26日からベネズエラ人の入国要件にビザを追加すると発表していたことが大移動につながった。これまでに8万5千人のベネズエラ人が国境を越えたと推定されており、さらに不法な越境が増加することが懸念されている。ペルーは6月15日から、チリは6月22日から、ベネズエラ人にビザを要求している。

エクアドル政府は、入国に際し、パスポート、取得に50米ドルを必要とするビザ、入手が事実上不可能になっている政府発行の犯罪歴証明書を要求している。ビザが取得できず、エクアドルに入国できなかった200人を超える避難民は、何時間ものあいだルミチャカ国際橋で足止めされた。イピアレス（Ipiiales）市長は、半数を避難所で保護しており、残りの100人はエクアドル当局のからの回答を待っている旨述べた。

13 「イバン・マルケス」及び複数の元FARC司令官による再武装宣言

29日未明、約30分の映像が公開された。この映像には、「イバン・マルケス（Ivan Marquez）」、「ヘスス・サントリッチ（Jesus Santrich）」、「ロマーニャ（Romana）」、「エル・パイサ（El Paisa）」及び「サルコ・アルディネベル（Zarco Aldinever）」ら行方不明だった元FARC司令官が登場した。映像において、「イバン・マルケス」は声明文を読み上げ、政府の和平協定違反への応答として、武装闘争を再開することを宣言し、ELNの同盟を追求する旨述べた。また、今回の宣言の目的は、排他的で腐敗し、マフィア的で暴力的な寡頭政治（oligarquia）を打倒することにあるとし、「攻撃にのみ反撃する」とする新しい行動指針を示した。加えて、経済的目的としての税の徴収を行わないとした上で、企業家、牧場主、個人事業主との対話を目指すとし、さらにシェールオイル採掘には強く反対する旨述べた。

政府は、サントス政権であった一年以上前から「イバン・マルケス」の宣言は予想されており、驚くに値しないとし、「ヘスス・サントリッチ」に対して逮捕状を発出。JEP公聴会への出席を拒否した複数のメンバーによる和平合意違反が始まったとした。

また、政府と国軍の諜報機関は「イバン・マルケス」の映像は、ベネズエラで録画されたと主張している。国軍と警察の会合では、コロンビア国内全域での諜報能力、追跡調査能力、また、機動性を強化した

エリート部隊を創設し、FARC離反兵を追跡するという新しい戦略が示された。加えて、「イバン・マルケス」とともに映像に登場した人物に対し30億ペソ（約900万米ドル）の懸賞金をかけたことを発表した。

ドゥケ大統領は、最も重要なことは、ほとんどの元FARC兵が和平プロセスを履行し続けていることであり、政府として再統合を進めている人たちとの合意を維持すること明確する旨述べた。

人民革命代替勢力（FARC）党は記者会見を開き、ロドリゴ・ロンドーニョ（Rodrigo Londono）党首、通称「ティモチェンコ」が声明を発表した。その中で、ビデオに登場した人物は公に党との関係を絶ったとして、彼らを追放する旨述べた。また、FARC党は、「イバン・マルケス」の宣言を拒絶し、そのスピーチで言及された批判は受け入れられないとするとともに、今後も合法かつ平和的な闘争を続ける旨述べた。加えて、「武器を捨てることを選んだ人たちは、武力闘争がもはや進むべき道ではないと確信している」と述べ、和平合意を履行するとした。

JEPは誘拐事件（事案001号）に関係したとみられるFARC離反兵の逮捕を命じた。この中には、「ヘスス・サントリッチ」及び「イバン・マルケス」、「ロマーニャ」、「アルディネベル」「ホセ・ビセンテ・レスメス（Jose Vicente Lesmes）」など最高裁判所からすでに逮捕状が出されているメンバーが含まれる。また、インターポールにも国際指名手配を要請した。最高裁判所と検察庁は、武装闘争を宣言したすべての元FARC司令官に対して、新たな逮捕状を発出し、全員に対し国際指名手配を請求した。

19 FARC離反兵掃討作戦

30日、カケタ（Caqueta）県、サン・ビセンテ・デル・カグアン（San Vicente del Caguan）市で、FARC離反兵のグループに対する爆撃と攻撃が行われ、9名の離反兵が死亡した。この中には、「ヘンティル・ドゥアルテ（Gentil Duarte）」から、メタ県、カケタ県、プトゥマヨ県、ナリーニョ県といった地域でFARC離反兵を糾合し、エクアドル経由で太平洋にコカインを運ぶルートを確認するように指示されていた「ヒルダルド・クチョ（Geldardo Cucho）」が含まれていた。

ドゥケ大統領は、「ヒルダルド・クチョ」が「イバン・マルケス」に合流するつもりであったと述べ、前日に武装闘争に戻ることを宣言した元FARC司令官たちに対する明確なメッセージである旨述べた。

20 大統領支持率

Gallup社：8月16～25日実施（括弧内は前回6月14～22日実施時の数値）

支持：29%（29%） 不支持：64%（62%）

Invamer社：7月25～28日実施（括弧内は前回5月24～30日実施時の数値）

支持：42.7%（47%） 不支持：56.5%（51%）

【外交】

1 米国議会はフィリップ・ゴールドバーグ氏をコロンビア駐米大使として承認

1日、上院本会議においてフィリップ・ゴールドバーグ（Philip Goldberg）氏が新しいコロンビア駐米大使として承認された。ゴールドバーグ氏はキャリア外交官であり、保守的な人物として知られている。ボリビア大使だったときに論争を引き起こし、民衆を扇動したとしてモラレス大統領によってペルソナ・ノン・グラータを発動され、追放された経歴を持つ。

2 ベネズエラ民主化のための国際会議が開催

6日、ファン・グアイド氏をベネズエラの暫定大統領と承認した国々が、リマでベネズエラ民主化のための国際会合を開催した。トゥルヒージョ外相は、国際社会に対し、国会とグアイド暫定大統領への支持を訴えるとともに、独裁・専制政治を敷くマドゥーロの非合法政権を終わらせ、ベネズエラに民主主義を取り戻すために圧力を高めるように求めた。そして、それこそがベネズエラ国民に与える最大の支援であると強調した。トゥルヒージョ外相は、マドゥーロ政権と協調関係を保っている国々に対し、民主化に向けたプロセスを開始するための方法を模索し、可能な限り早期に自由で公正かつ透明性があり信頼できる選挙を実施するための支援を呼びかけた。

3 カタトゥンボ地区における治安情勢に関するヒューマン・ライツ・ウォッチの報告

8日、HRWはカタトゥンボ地区における治安情勢に関する報告書を発表した。これは、4月に行われた80人を超える人々へのインタビューを含む現地調査の結果をまとめたもの。報告書によると、カタトゥンボ地区では、数千人規模のコロンビア人及びベネズエラ人が国境地帯の犯罪組織同士の戦闘地域に取り残されている。また、政府が2018年10月に、即応部隊を展開したために、これらの人々は国軍による虐待の被害者にもなりうる。HRWは、特にあらゆる状況で被害者になりうるベネズエラ人に注意を払っている。

4 米国がコロンビアを麻薬対策実施国に認定

8日、トランプ米大統領は、コロンビアを麻薬対策実施国に認定したと発表した。5年以内にコカ葉栽培量を半減させ、2030年までにコカイン生産量を半減させることを目標に、コロンビアと二国間共同で対策に取り組むこととなる。

また、トランプ米大統領は、ベネズエラに民主主義を回復するために、コロンビアや西半球で近い考えを持つパートナー国と緊密に協調する旨述べた。トウルヒージョ外相は、「世界の麻薬問題における、ドゥケ政権が前政権から引き継いだ努力と注力によって、コカ葉栽培量とコカイン生産量の削減を達成し、コカ葉作付面積の増加傾向を抑えることができた。」と述べた。加えて、同外相はベネズエラ問題に関して米国政府と立場を共有している旨述べた。

5 ベネズエラがコロンビア国境に国軍を展開

8日、コロンビア政府の発表によると、麻薬と石油の密輸を防ぐために、3,500人規模のベネズエラ軍がコロンビアとの国境であるタチラ(Tachira)州に派遣された。この派兵は、マドゥーロ政権が米国の電磁攻撃によるものとしている7月22日に発生した停電後、7月24日に開始された軍事演習の一部とされている。この演習では、ベネズエラ軍兵士がコロンビア領内に進入し、ククタ(Cucuta)都市圏のエル・エスコバル(El Escobal)地区で、コロンビア市民であるホルヘ・セティナ(Jorge Cetina)を逮捕した。7日、セティナは非金属鉱石を違法に採掘した罪で起訴されたが、サンアントニオ・デル・タチラ裁判所において30日ごとに発表される恩赦の対象となり、10日、シモン・ポリバル国際橋を通過して帰国した。

6 フェレール・パナマ外相が来訪

14日、トウルヒージョ外相は、フェレール・パナマ外相と二国間関係について会談した。外相は、非公開の会談のあと、マルティネス・パナマ商工相、バルディビエソ商工観光省商工観光次官、ピティ・パナマ安全保障担当次官、アバウンサ・コロンビア国防省国防担当次官拡大会合を持った。会合では、両国間の貿易、投資、協力、防衛、安全保障について議論された。さらに、共通の関心と既存の問題点の解決に向けたいくつかのプログラムを進めるためにできるだけ早い時期にフォローアップのための専門家会合を持つことで合意した。

7 エドゥアルド・ステイン国連ベネズエラ避難民担当特別代表が来訪

20日、トウルヒージョ外相は、エドゥアルド・ステイン国連ベネズエラ避難民連特別代表と会談した。会合の後、外相は、国連の呼びかけにより14日付けでコロンビアに送られた9,600万米ドルに及ぶ支援について、国際社会による支持の表明だとして、非常に喜ばしい旨述べた。また、同外相は、現在までに140万8,055人ものベネズエラ人が避難民となっているが、スーダンやミャンマーのような同様の状況にある他の地域よりも、はるかに多い支援が行われた旨述べた。

8 第17回トウストラ対話と協調メカニズム首脳会合

21~23日、トウルヒージョ外相は、ホンジュラスのサン・ペドロ・スーラで行われた、第17回トウストラ対話と協調メカニズム首脳会合の外相会合に出席した。外相は、今年上半期のバランスシートを提示し、コロンビアが臨時議長国をつとめた間、政治的リーダーシップの分野及び環境、通信技術、健康、リスク管理などの10の活動を実施したと示した。また、国際反汚職裁判所を設立するというコロンビアの提案を発表した。

9 コロンビアで米州人権裁判所が第62回臨時審議を開催

第62回米州人権裁判所臨時審議がコロンビアで開催された。バランキージャ市では、26～30日、ボゴタ市では9月6日までの開催となる。26日に行われたバランキージャ市での開会式には、ドゥケ大統領、米州人権裁判所長官、トゥルヒージョ外相が出席した。

10 コロンビアが水銀に関する水俣条約を批准

26日、コロンビア政府は水銀と水銀化合物による健康被害と環境汚染を防止することを目的とした、水俣条約に批准した。ドゥケ大統領は、2022～2023年までにコロンビアから水銀汚染を撤廃することを目指す旨述べた。同日、ニューヨークのフェルナンデス国連大使が条約の批准書を寄託した。

11 第5回コロンビア・ペルー合同閣議

27日、ペルーのウカヤリ州プカルパ(Pucallpa)市で第5回コロンビア・ペルー合同閣議が開催され、ドゥケ大統領とビスカラ・ペルー大統領が会談を行った。この会合では、2019～2020年の行動指針であるカルタヘナ行動計画の主な達成状況を確認するとともに、アジェンダ2030及び持続可能な開発目標(SDG)と整合性を持つプカルパ行動計画に合意することが目指された。

ドゥケ大統領は、開会式で人類の最も重要な遺産であるアマゾンを保護するために声を上げる必要性を繰り返し述べるとともに、これまでの達成目標の90%が達成されていることを協調した。また、ベネズエラの独裁政権と危機的状況が新しい人の流れを生み出していることに言及した。加えて、太平洋同盟とアンデス共同体の枠組みの中で、国境を越えた汚職の構造を解体するために実施されている、汚職に関係している民間企業のブラックリストを作成し、社会的制裁のみならず、国家による制裁も受けさせようとするためのペルーの司法当局との協力と共同プロジェクトを称えた。

__ビスカラ大統領は、コロンビアとの良好な関係を強調するとともに、この二国間閣僚会合では目標と期限が設定されており、その年に実行されたことを説明する責任があるために、会合の成果が確実にわかるということに言及した。また、コロンビアには国家と大陸を守るための民主的な価値観がある旨、毎年経済関係が着実に成長している旨、そして、現在ではアマゾンの保護で主導的な役割を果たしている旨述べた。加えて、ビスカラ大統領は、アマゾン保護のために各国政府の政策を統合する必要性があるとドゥケ大統領と同意したことを強調した。

コロンビア・ペルー合同閣議終了後に、両大統領は9月6日にレティシアでアマゾン地域の国家元首と政府関係者で緊急会議を開催することを発表した。

この会合の結果、防衛産業における協力、国家司法と先住民法の関係、運送および陸上輸送の管理制御メカニズムの使用、農業の振興についての4つの覚書及び、オレンジ経済及び、電気、天然ガス、液化石油ガスなどのエネルギー分野でのサプライチェーンの優れた管理制御に関する2つの合意、コロンビア・ペルー間の移民問題に関し、効果的な対策を講じるための手順に関して両国間の関係を強化するロードマップが含まれる行動計画に署名がなされた。

12 米務省は、在コロンビア米国大使館内にベネズエラ外部事務所を開設

28日、米務省は、グアイド暫定大統領を支援するために、在コロンビア米国大使館内にベネズエラ外部事務所を開設することを正式に発表した。また、グアイド暫定大統領による政府委員会の設置も発表された。この委員会は、レオポルド・ロペス(Leopoldo Lopez)が大統領コミッショナーの任命及び統括担当コミッショナーをつとめ、各分野を代表するコミッショナー及び委員で構成される。

13 ジャマティ次期グアテマラ大統領の来訪

28～30日、ジャマティ次期グアテマラ大統領はボゴタ市を訪問し、ドゥケ大統領と二国間問題について議論した。また、商工観光省、企業家、プロコロンビアの幹部とも会合を持った。この訪問は、ボテロ国防省との会合をもって終了した。

14 トゥルヒージョ外相、グアイド暫定大統領が任命した外務担当大統領コミッショナーと会談

30日、トゥルヒージョ外相は、グアイド暫定大統領が任命したフリオ・ボルヘス(Julio Borges)外務担当大統領コミッショナーと会談した。トゥルヒージョ外相は、「イバン・マルケス」によって組織された武装集団を支援・保護するマドゥーロ政権を非難し続ける旨述べた。また、会合では、両氏によりマドゥーロの非合法政権の保護下でコロンビアの平和を乱そうとする武装集団に対処するための共同行動が評価された。